

関係省庁ヒアリングの実施状況等について

令和5年11月

内閣官房 国土強韌化推進室



目的

- 5か年加速化対策のうち各省が選定した代表事例について、インプット、アウトプット、アウトカム、実績、その他関連施策との相乗効果の観点から委員よりご意見をいただき、実施状況の評価にあたって、必要な改善点を抽出するもの。

実施時期

令和5年10月16日(月)～11月14日(火)

ヒアリングの視点

- インプット、アウトプット、アウトカム、実績の各項目に関し、改善・工夫すべき点
 - ・予算の投入により対策が加速化された説明
 - ・KPI・目標の設定の考え方
 - ・効果発現事例において活用するデータ・情報 など
- 施策ごとの特性を踏まえて評価を行う上で工夫すべき点
 - ・新設・改築や維持管理・更新事業等の事業特性を踏まえたKPIの工夫
 - ・災害リスクや地域特性を踏まえた進捗状況の把握のための工夫 など

資料の構成と説明の流れ

- 1 対策の概要
- 2 重要業績指標(KPI) ……アウトプット(KPI)
- 3 対策の加速化の状況 ……インプット(予算)、アウトプット(KPI)
- 4 予算の状況 ……インプット(予算)
- 5 効果発現事例 ……実績
- 6 当該対策以外の対策との相乗効果等の事例

関係省庁ヒアリングの実施状況

開催日	出席委員	対象省庁	対策名・項目
10/16(月)	臼田委員、鍬田委員 福和委員、屋井委員	国土交通省	【51】道路ネットワークの機能強化対策 【45】防災・減災の基盤となる地籍調査重点対策 【63-3】航路標識の耐災害性強化対策(監視体制強化対策) 【64-2】滑走路等の耐震対策 【10】災害に強い市街地形成対策 【43】災害応急対策活動に必要な官庁施設の電力確保等対策 【58-1】豪雨による鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策
10/20(金)	臼田委員、大串委員、 加藤委員、近藤委員、 田中委員	厚生労働省 経済産業省(資源エネルギー庁) 法務省	【70-1】水道施設(浄水場等)の耐災害性強化対策<厚労> 【32】天然ガス利用設備による災害時の強靱性向上対策<経産> 【27】矯正施設の防災・減災対策<法務> 【28】矯正施設の警備機器等の更新整備対策<法務>
10/27(金)	福和委員	文部科学省	【92】公立小中学校施設の老朽化対策 【93】国立大学施設等の老朽化・防災機能対策 【120】地震津波火山観測網に関する対策 【20-1,20-2】国指定文化財等の防火・耐震対策
10/31(火)	浅野委員、磯打委員、 臼田委員、鍬田委員、 阪本委員	総務省(消防庁) 防衛省 警察庁	【35】大規模災害等緊急消防援助隊充実強化対策<総務> 【36】NBC災害等緊急消防援助隊充実強化対策<総務> 【38】地域防災力の中核を担う消防団に関する対策<総務> 【39-3】自衛隊施設の建物等の強化対策<防衛> 【34-1】警察における災害対策に必要な資機材に関する対策<警察>
11/9(木)	福和委員、屋井委員	国土交通省	【79~90】河川管理施設、道路施設等の老朽化対策
11/10(金)	臼田委員、戸田委員、 中村委員	国土交通省	【1-1,1-3】流域治水対策(河川・砂防) 【6】港湾における津波対策 【113】線状降水帯の予測精度向上等の防災気象情報の高度化対策 【118】地震・津波に対する防災気象情報の高度化対策 【106】電子基準点網の耐災害性強化対策
11/14(火)	臼田委員、中嶋委員、 中村委員	農林水産省 環境省	【2】防災重点農業用ため池の防災・減災対策<農水> 【3】山地災害危険地区等における治山対策<農水> 【7】漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化等の対策<農水> 【5】自然公園の施設等に関する対策<環境> 【76】一般廃棄物処理施設に関する対策<環境>

対策の概要

<【70-1】水道施設(浄水場等)の耐災害性強化対策(厚生労働省)>

概要: 近年頻発する豪雨等に伴い発生する停電・土砂災害・浸水災害や、大規模地震等により給水停止のおそれが高く、かつ重要度の高い浄水場*等に対し、非常用自家発電設備の整備や耐震補強等の各種対策工事を施すことにより、国民生活や産業活動に欠かせないライフラインである水道の耐災害性を強化し、災害による大規模かつ長期的な断水のリスクを軽減する。
*病院等の重要給水施設に至るルート上にある施設

府省庁名: 厚生労働省

本対策による達成目標

2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場のうち、対策が必要な施設等について耐災害性強化対策を図ることにより、災害による大規模かつ長期的な断水のリスクを軽減する。

停電対策(非常用自家発電設備の整備等)

◆中長期の目標

2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場の停電対策実施率

現状: 67.7% (令和元年度)
中長期の目標: 77% (令和7年度)
本対策による達成目標の引き上げ
73% → 77% (令和7年度)



非常用自家発電設備のイメージ

◆5年後(令和7年度)の状況

同上

土砂災害対策(土砂流入防止壁の整備等)

◆中長期の目標

2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場で土砂警戒区域内にある施設の土砂災害対策実施率

現状: 42.6% (令和元年度)
中長期の目標: 48% (令和7年度)
本対策による達成目標の引き上げ
43% → 48% (令和7年度)



土砂流入防止壁等のイメージ

◆5年後(令和7年度)の状況

同上

浸水災害対策(防水扉の整備等)

◆中長期の目標

2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場で浸水想定区域内にある施設の浸水災害対策実施率

現状: 37.2% (令和元年度)
中長期の目標: 59% (令和7年度)
本対策による達成目標の引き上げ
55% → 59% (令和7年度)



浸水対策のイメージ

◆5年後(令和7年度)の状況

同上

地震対策(耐震補強等)

◆中長期の目標 浄水場、配水場の耐震化率

○浄水場	○配水場
現状: 30.6% (平成30年度)	現状: 56.9% (平成30年度)
中長期の目標: 41%	中長期の目標: 70% (令和7年度)
本対策による達成目標の引き上げ	本対策による達成目標の引き上げ
31% → 41% (令和7年度)	57% → 70% (令和7年度)

◆5年後(令和7年度)の状況

同上

浄水場耐震化工事のイメージ

◆実施主体 都道府県・市町村等の水道事業者及び水道用水供給事業者

※令和8年度以降の数値目標については、進捗状況を踏まえ再度検討することとする。

重要業績指標(KPI)の推移、対策の加速化の状況

<【70-1】水道施設(浄水場等)の耐災害性強化対策(厚生労働省)>

- 1 概要: 近年頻発する豪雨等に伴い発生する停電・土砂災害・浸水災害や、大規模地震等により給水停止のおそれが強く、かつ重要度の高い浄水場※等に対し、非常用自家発電設備の整備や耐震補強等の各種対策工事を施すことにより、国民生活や産業活動に欠かせないライフラインである水道の耐災害性を強化し、災害による大規模かつ長期的な断水のリスクを軽減する。

※病院等の重要給水施設に至るルート上にある施設

府省庁名: 厚生労働省

主な該当施策グループ: 5-4) 上下水道施設の長期間にわたる機能停止

展開方向(5本柱): (2) 経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化

2 重要業績評価指標(KPI)の推移

◆ 指標の名称(単位: %)

2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場の停電対策実施率

5か年完了時(令和7年度)の目標を達成する見込み

対策策定時		進捗状況 令和3年度	進捗状況 令和4年度	5か年完了時 の達成目標	中長期の 目標	中長期の 目標年度
現状値	年度					
67.7%	令和元年度	72.7%		77%	77%	令和7年度

3 対策の加速化の状況

本対策については、3年目となる令和5年度までに、当初115,368百万円に対して、加速化にかかる補正予算21,850百万円を確保しており、対策を推進している。

指標について、現状の推移を踏まえると、令和7年ごろに中長期の目標に達する見込み。

効果発現事例

<【70-1】水道施設(浄水場等)の耐災害性強化対策(厚生労働省)>

5-1 【事例】(事業名)非常用自家発電設備設置事業

- 実施主体:茨城県企業局
- 実施場所:茨城県筑西市
- 事業概要:関城浄水場において、非常用自家発電設備(発電量容量 625kVA、地下燃料タンク 30,000L(3日分))を設置した。関城浄水場において、非常用自家発電設備を設置した。
- 事業費:全体事業費4.69億円
(うち5か年加速化対策による事業費1.17億円)
- 効果:非常用自家発電設備の設置により、最大72時間の間、停電を回避することができ、大規模地震などの災害発生時においても関城浄水場の給水対象地域(約97,000世帯)に対して、安定的な水の供給を確保できる。



関城浄水場自家発電設備(茨城県企業局)

効果発現事例

<【70-1】水道施設(浄水場等)の耐災害性強化対策(厚生労働省)>

5-2 【事例】(事業名)非常用自家発電設備設置事業

- 実施主体: 坂戸、鶴ヶ島水道企業団
- 実施場所: 埼玉県坂戸市
- 事業概要: 坂戸浄水場等において、非常用自家発電設備等(発電容量500kVA、地下燃料タンク3,000L(3日分))を設置。
- 事業費: 事業費1.8億円
(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)約0.4億円(国費))
- 効果: 非常用自家発電設備等の設置により、最大72時間の間、停電を回避することができ、大規模地震などの災害発生時においても坂戸浄水場の給水対象地域(約18,000世帯(令和3年度))に対して、安定的な水の供給を確保できる。



非常用自家発電設備



地下燃料タンク

関係省庁ヒアリングにおける主なご意見等

区分	ヒアリングにおける主なご意見等	実施状況の評価の在り方に向けた考え方
イン プ ット	<p>○補助金など予算は、優先すべき施策や取組に重点化されるべき。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新築よりも老朽化対策を優先するのであれば、補助率の違いが考慮されるべき。【公立小中学校施設の老朽化対策】 ・予算補助にあたっては、要配慮者向けの避難計画とセットで運用するなど工夫すべき。【天然ガス利用設備】 ・KPIは予算と連動するものを設定しているのか。【消防団に関する対策】 ・耐震対策と併せてインフラメンテナンスを行うことで、費用削減する効果もある。【滑走路等の耐震対策】 ・事業費等の金額は内数表記ではなく、可能な限り明確な金額を記載すべき。【河川・道路施設等の老朽化対策】 ・進捗が急に上昇することは理解されにくく、予算との関係で説明できた方がよい。【全般】 	<p>○予算とアウトプットの関係性を評価</p>
ア ウ ト プ ット (K P I	<p>○「KPIや目標値の設定」や「目標値の達成」における優先順位等の考え方を明確にすべき。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ地震の被害想定地域等を優先的に実施しているのか。【道路ネットワークの機能強化】 ・都市部ではなく土砂災害リスクが高い区域を優先する理由は何か。【地籍調査の重点対策】 ・地籍調査にとらわれず、道路境界のみを優先するという考え方もある。【〃】 ・緊急輸送道路や電線等の重要インフラに関連する調査を優先するという考え方もある。【〃】 ・要対策箇所は、事業者の手上げ方式ではなく、行政でスクリーニングしているのか。【鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策】 ・KPIの「実施率」のカウンターの基準は、計画策定時、計画完了時のいずれか、説明が必要。【災害に強い市街地形成】 ・浄水場の規模は様々であり、如何に優先順位をつけているのか。【水道施設の耐災害性強化】 ・KPIの目標箇所数の考え方が分からない。【天然ガス利用設備】 ・施設の状況に応じて、長寿命化対策を実施すべきか、改築を行うべきか検討が必要。【公立小中学校施設の老朽化対策】 ・「老朽化対策」という言葉だけでは曖昧で、具体的にどのような対策が重要なかが分からない。【〃】 ・全国の災害対応において、目標の部隊数がどのような意味合いを持つのか。【NBC災害等緊急消防援助隊充実強化】 ・資機材ごとの整備率は高い一方、KPIの実績値が低くなっているのはなぜか。【消防団に関する対策】 ・何を達成すれば強靱化したと言えるのかを明確にすべき(対象災害・対象範囲の明確化等)。【全般】 ・5か年加速化対策によって目標達成時期が前倒しになるという説明があるが、目標年度で老朽化対策が全て完了するものではないため、表現に留意すべき。【河川・道路施設等の老朽化対策】 ・最終的な施策の目標との結びつきが分かりやすいKPIを設定すべき。【線状降水帯情報の高度化対策】 ・目標については、技術的な難易度だけでなく、防災上どこまで必要かという観点も重要。【地震・津波の防災情報高度化対策】 ・津波警報の情報提供に要する時間の維持の重要性は理解したが、「3分」を目標としている意味合いが分かりにくいので、国土強靱化の観点を踏まえ、社会に対し理解が進むように説明すべき。【〃】 ・対策が必要な全体数のうち、どの程度を重点化して実施し、どの程度強靱化されるのかを示すべき。【一般廃棄物処理施設の対策】 ・施設の維持管理は継続的に必要であるため、5か年対策後も続くことを説明することが必要。【自然公園の対策】 	<p>○KPIの考え方、定義、投資優先の考え方の整理</p>

関係省庁ヒアリングにおける主なご意見等

区分	ヒアリングにおける主なご意見等	実施状況の評価の在り方に向けた考え方
アウトプット(KPI)	<p>○事業期間や人口規模、都市機能等、事業特性や地域特性を踏まえたKPIを設定すべき。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市街地整備は時間を要する事業のため、短期間で達成を求めるような指標による管理は誤解を生むのではないかと。【災害に強い市街地形成】 都市部と地方部とでは人口や水道・井戸等の水資源が異なるなど、地域条件によって取り得る対策が異なるため、「地域に必要な最低限の給水システムの確保」の観点からKPIを設定する考え方もある。【水道施設の耐災害性強化】 水道運営主体の合併等、中長期のKPI設定にあたっては、不確定な要素に留意すべき。【〃】 国のKPIを参考にして、各自治体が地域特性を踏まえたKPIを設定するという考え方もある【〃】 強靱化の判断にあたっては、「着手率」だけでなく、「完了率」としてもKPI設定が必要【文化財の防火・耐震対策】 KPIの目標を「着手率」としているが、国土強靱化の進捗を示すため、「完了率」も検討すべき。【自衛隊施設の建物等の強化】 KPIは進捗度合いが分かるよう、更新予定数等を元にした「完了率」にすべき。【警察の災害対策資機材対策】 水害頻発化、消防団員数の減少を踏まえ、消防団員の水害対応の機能強化が重要。【消防団に関する対策】 健全性に係るKPIの多くはアウトプット指標だが、アウトカム指標も混在しており、事業特性等に応じてどちらで整理するか。【河川・道路施設等の老朽化対策】 老朽化対策は、対策直後の効果だけではなく、将来的に見込まれる効果を定量的に示す取組が必要。【〃】 老朽化対策は、コストメリットの説明だけではなく、災害被害の軽減効果も説明すべき。【〃】 単に塗装を行ったという事実だけではなく、予算を投入して、どのような効果があったのかを説明すべき。【〃】 最終的な目標達成までの期間が長い対策は、途中段階において加速化の状況、施策進捗の重要性をしっかりと説明すべきであり、そのために長期的なKPIと短期的なKPIを設定する考えもある。【流域治水対策】 KPIは、予測高度化の進捗との関係性がわかりやすい指標を用いることを検討すべき。【線状降水帯情報高度化対策】 線状降水帯の予測精度向上の進捗がしっかりと伝わるようなKPIにすべき。【〃】 防災気象情報高度化が進捗することとの関係性がわかりやすいKPIを設定すべき。【地震・津波の防災情報高度化対策】 着手率がKPIとなっているが、国民目線から見ると、防災工事がどの程度進んだかをKPIとすべき。【防災重点ため池対策】 対策完了まで時間を要する場合でも、着手率とあわせて整備率も併記するなど、強靱化の達成状況を示すべき。【〃】 KPIを対策箇所数としているが、整備内容との関係性が具体的にイメージ可能な指標とすべき。【自然公園の対策】 KPIや目標を設定する際には、対策が必要な総数、そのうち計画期間に対策を行う数、今後対策を行う数を明らかにすべき。【〃】 何を以て施策が進捗したのか、目標を達成したのかについては明確にすべき。【地震・津波の防災情報高度化対策】 目標年度に向けていきなり進捗が100%になるようなKPIではなく、年度ごとの進捗が把握できるようにKPIを設定すべき。【〃】 	<ul style="list-style-type: none"> ○事業特性を踏まえたKPI (事業期間、事業主体、等) ○地域特性を踏まえたKPI (人口規模、都市機能、等) ○国と地方のKPIの関連づけ

関係省庁ヒアリングにおける主なご意見等

区分	ヒアリングにおける主なご意見等	実施状況の評価の在り方に向けた考え方
アウトプット(KPI)	<p>○<u>KPIの設定にあたっては、適切な母集団を対象とし、対策の段階が分かるKPIとすべき。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・対策を行うべき地区はKPIに用いている母集団以外にも数多くあると考えられるため、いずれは<u>全国に目標を拡大すべき</u>。【災害に強い市街地形成】 ・目標箇所数は、全体像に対する規模感として示してはどうか。【緊急消防援助隊充実強化】 ・停電・土砂・浸水・地震の4対策毎のKPIでは、複数対策を実施した施設毎の把握が困難。【水道施設の耐災害性強化】 ・公立だけでなく、私学も含めて全体像をまとめて整理すべき【公立小中学校施設の老朽化対策】 ・同種対策にも関わらず、<u>単位(施設数、床面積等)が異なるKPIは、わかりやすく単位を統一すべき</u>。【〃】 ・KPIの「安全が確保された割合」について、<u>把握・集計の考え方を明確にすべき</u>。【港湾の津波対策】 	<ul style="list-style-type: none"> ○適切な母集団を対象としたKPI ○段階的な進捗を評価可能なKPI ○類似対策のKPI定義の統一
	<p>○<u>単一のKPIでは説明困難な「地域分布」や「関連施策との連携」等が分かるよう工夫すべき。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・進捗を地図に落とし込むことで、複数空港の同時被災のリスクがわかる。【滑走路等の耐震対策】 ・上流(高圧)から下流(低圧)のどこが毀損するかで影響は異なるため、検証が必要。【天然ガス利用設備】 ・緊急消防援助隊の取組は、地域別の進捗など地域バランスに配慮しながら進めていくべきではないか。【大規模災害等緊急消防援助隊充実強化対策】 ・特定の事例だけでなく、<u>広域的な観点で老朽化対策が国土強靱化にどのような効果を発現するのかを示すべき</u>。【河川・道路施設等の老朽化対策】 ・国だけではなくエリア別のKPIを示すことで、対策が遅れている地域が頑張ることが期待できる。【〃】 ・災害リスクの高い箇所にある施設も多いため、<u>対策内容も含め、達成状況は地域で共有すべき</u>。【一般廃棄物処理施設の対策】 ・処理施設は平時を想定して整備されるため、<u>災害時の施設間連携の体制構築が重要</u>。【〃】 	<ul style="list-style-type: none"> ○KPIを補足するデータ整備(箇所図、補足指標、…等)
アウトカム・実績	<p>○<u>災害時に平時の機能を維持する観点から、平時のインパクトを評価に加味すべき。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常の貨物輸送等、<u>平時の重要性や途絶した場合の影響の大きさを伝えることが重要</u>。【道路ネットワークの機能強化】 ・災害対応のためにハイスペックな機能を付加する施設は、<u>平時の活用についても説明が必要</u>【天然ガス利用設備】 	<ul style="list-style-type: none"> ○平時のインパクトの評価
	<p>○<u>現場条件等を加味した結果として残存するリスクについても評価すべき。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・止水板による浸水対策は、上層階への移設に比べリスクが残る。<u>残存リスクを説明すべき</u>。【官庁施設の電力確保】 ・洗掘防止対策では、橋脚の損壊の可能性が残るため、<u>対策名等を工夫すべき</u>。【鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策】 	<ul style="list-style-type: none"> ○残存リスクの分析

関係省庁ヒアリングにおける主なご意見等

区分	ヒアリングにおける主なご意見等	実施状況の評価の在り方に向けた考え方
アウトカム・実績	<p>○<u>関連施策との連携を強化するとともに、効果分析においても説明すべき。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急輸送道路の耐震化は、沿道建築物の耐震化と一体で進める必要がある。【道路ネットワークの機能強化】 ・灯浮標の損失モニタリングだけでなく、その後の復旧や津波対策も講じるべき。【航路標識の耐災害性強化】 ・自家発電施設はタンクだけでなく、燃料調達も含めて連携を強化すべき。【官庁施設の電力確保】 ・天然ガスに限らず、LPガス等の活用や、電力融通のための送電線の拡充を含めて考えるべき。【天然ガス利用設備】 ・平時と異常時の使い分けを検討し、天然ガスだけでなく、LPガスなど備蓄性燃料の活用も検討すべき。【〃】 ・施設の入浴施設の開放等、地域と連携した活動はわかりやすく説明すべき。【矯正施設の更新整備】 ・情報システムにより機関同士の情報共有も図られるべき。【緊急消防援助隊充実強化】 ・NBC災害対応は、リスク共有や対応検討等について、地元企業や住民等、地域と連携しているのか。【NBC災害等緊急消防援助隊充実強化】 ・NBC災害対応に必要な特殊車両や人材を活用し、消防の広域連携にもつなげていくとよい。【〃】 ・資機材の整備と併せて、保管場所の耐震対策や浸水対策等も重要である。【消防団に関する対策】 ・消防団が現地で得た情報の共有や消防団を被災から守るための情報連絡などを行う仕組みも重要。【〃】 ・建物の耐災害性強化対策は地震のほか、水害、土砂災害、断水、停電、通信途絶などのインフラ対策も重要。【自衛隊施設の建物等の強化】 ・映像資機材と救出救助資機材との関係性について、効果的な運用がされたのか。【警察の災害対策資機材対策】 ・緊急輸送道路は道路のみならず、その他の交通施設や沿道建築物の健全性が保たれて効果を発揮するため、関係する施設を含めた、全体的な健全性を示すべき。【河川・道路施設等の老朽化対策】 ・流域治水対策は、山林や農地の事業など、他事業との連携が重要である。【流域治水対策】 ・河川事業と下水道事業による内水被害の軽減など、関係施策による相乗効果の定量的な算出に取り組むべき。【〃】 ・津波のように発生頻度が少ない災害は、シミュレーションも活用して、被害の軽減効果を示すべき。【港湾の津波対策】 ・近年の風水害を踏まえて対策を強化しているが、大規模地震など他の災害も考慮すべき。【電子基準点網の強化対策】 ・治山事業と砂防事業の連携状況は国土強靱化の観点から重要。【治山対策】 ・治山事業による下層植生対策はニホンジカによる食害対策等とともに重要であり、国民にもっと情報発信すべき。【〃】 	<p>○関連施策との相乗効果の分析</p>

関係省庁ヒアリングにおける主なご意見等

区分	ヒアリングにおける主なご意見等	実施状況の評価の在り方に向けた考え方
施策の推進	<p>○更なる加速化が必要。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和41年度に100%を達成するのでは遅い。更なる前倒しが必要。【官庁施設の電力確保】 ・対策コストが小さいにも関わらず、5か年の目標値が70%は低すぎる。【航路標識の耐災害性強化】 ・気候変動を踏まえたKPIを設定すること自体に価値があり、見直しは早期に行うべき。【流域治水対策】 ・気候変動適応においては、目標外力を見直すだけでなく、対策の加速化が極めて重要である。【〃】 	<p>○加速化すべき施策の評価</p>
	<p>○社会情勢の変化や技術革新を踏まえた施策の充実・高度化を図るべき。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢を踏まえ、女性や高齢者でも扱いやすい資機材の整備等に取り組むべき。【消防団に関する対策】 ・浄水場への再生可能エネルギーの活用を進めるべき。【水道施設の耐災害性強化】 ・再生可能エネルギーの活用、蓄電等を併せて実施すべき。【官庁施設の電力確保】 ・技術の進展が著しい資機材等は極力最新のものを整備・運用すべき。【緊急消防援助隊充実強化対策】 ・流域治水対策については、<u>グリーンインフラや生態系ネットワーク</u>など環境に関するKPIを設定すべき。【流域治水対策】 ・流域治水等とも連携して、気候変動の影響も踏まえた治山対策を進めるべき。【治山対策】 ・ため池のメンテナンスについてデジタル化を進めることが重要。【防災重点ため池対策】 ・自然公園等への再生可能エネルギーの施設の整備にあたっては、事業の推進だけでなく、規制の在り方も含め、<u>矛盾が生じないよう考えを整理</u>すべき。【自然公園の対策等】 	<p>○施策の深化の評価</p>